

**課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業（グローバル展開プログラム）
研究テーマ公募型研究テーマ 研究概要**

課題

人類の文化遺産継承のための国際共同研究

研究テーマ名

文化遺産保護の統合的ガバナンス方法論開発のための国際共同研究

責任機関

国立大学法人九州大学

研究実施期間

令和元年10月～令和4年3月

研究プロジェクトチームの体制

研究代表者等の別	氏名	所属機関・部局・職名
研究代表者	河野 俊行	九州大学・大学院法学研究院・教授
分担者	八並 廉	九州大学・大学院法学研究院・准教授
分担者	明石 欽司	九州大学・大学院法学研究院・教授
分担者	田中 英資	福岡女学院大学・人文学部・准教授
分担者	西 和彦	独立行政法人国立文化財機構東京文化財研究所・文化遺産国際協力センター・国際情報研究室長
分担者	大貫 美佐子	独立行政法人国立文化財機構・アジア太平洋無形文化遺産研究センター・副所長
分担者	小野寺 純子	聖心女子大学・文学部国際交流学科・准教授
分担者	二神 葉子	独立行政法人国立文化財機構・東京文化財研究所・文化財情報資料部文化財情報研究室長
分担者	境野 飛鳥	独立行政法人国立文化財機構・東京文化財研究所・文化遺産国際協力センター・アソシエイトフェロー
分担者	山田 大樹	株式会社都市環境研究所研究員、国立文化財機構東京文化財研究所文化遺産国際協力センター客員研究員

配分（予定）額

（単位：円）

令和元年度	令和2年度	令和3年度
5,070,000円	10,400,000円	10,156,900円

※令和2年度・令和3年度については予定額

研究目的の概要

文化遺産のガバナンスポリシーと法規制は、国内的、地域的、そして国際的レベルに併存

し、文化遺産概念の細分化に合わせ規範の細分化も進んだ。他方、文化遺産が関わるグローバルな社会的課題（復興、SDGs等）は増加している。本研究は文化遺産の統合的ガバナンスの方法論という共通プラットフォームを設定し、法学と複数の文化遺産学をまたがる国際チームを構成して学術による取り組みの新たな方向性を示す。

研究計画の概要

本研究は、既存の資料の批判的検討（第1ワークショップ）、三事例の独自調査（現地実態調査、海外研究者及び協力者による調査）、文化遺産保護の統合的ガバナンス方法論モデル策定（第2ワークショップ）、熊本への試行適用、事例の追加調査、文化遺産保護の統合的ガバナンス方法論モデル適用と改訂（第3ワークショップ）、成果取り纏め・出版準備という流れで遂行される。